第９回教育委員会（定例）議事録

1　開　会

令和８年10月28日（水）　14時00分

2　場　所

市役所第２庁舎３階　2-301・302会議室

3　会議に出席した委員

教育長	丹後　政俊
委　員	西田　正志
委　員	倉　真智子
委　員	吉川　陽子
委　員	遠山　雅治

4　会議に出席した職員

学校教育部長	河南　剛
こども未来部長	中野　悟
社会教育部長	岸野　良広
学校教育部次長	小嶋　拓也
教育総務課長	山内　俊秀
学校教育課長	石井　健一
教育研究所長	﨑田　真宏
東部学校給食センター所長	糸川　尚子
西部学校給食センター所長	仁木　秀樹
子育て企画課長	山鳥　有史
保育教育課長	酒井　篤史
社会教育課長	辻川　貴志
文化財課長	山本　毅
中央図書館長	田中　真紀子
田園交響ホール館長	酒井　直隆
教育総務課副課長	近成　和泉

5　議事日程及び議案

別紙の通り

6　開会宣言

14時00分

7　会　期

（自）令和８年10月28日　（至）令和８年10月28日　1日間

8　会議録署名委員名簿

遠山雅治委員

9　閉　会

14時58分

丹後教育長	日程第 1、令和 8 年度第 8 回会議録の報告、承認について意見等はないか。
全委員	異議なし。
丹後教育長	全員異議なしで、会議録をこのとおり承認する。
丹後教育長	日程第 2、会議録署名委員は、4 番遠山雅治委員を指名する。
丹後教育長	日程第 3、会期は令和 8 年 10 月 28 日、本日 1 日間とする。
丹後教育長	日程第 4、議案に移る。議案第 18 号「令和８年度補正予算（第５号）案を市長に提案することについて」、学校教育部に説明を求める。
河南部長	《議案書に基づき説明》
西田委員	1 回目の開催はいつごろになるのか。
山内課長	市広報の発行に合わせて 11 月 20 日から 1 か月間、公募委員を募集した後、1 月頃の開催を予定している。年度内には 2 回開催する予定として必要経費を計上している。
西田委員	意見を聴取する会という位置付けになるのか確認したい。
山内課長	総合教育会議の中で、市長からも協議会での意見を総合教育会議にかける旨の発言があったと認識しており、そのような位置付けになると認識している。
西田委員	私達が提出した意見は、どのように反映されたのか。
山内課長	ご意見は市長に渡しているが、まだアクションがない状況である。いただいた意見については、取りまとめができれば会議に提出するが、取りまとめが難しければ仕方ない旨の発言であった。
丹後教育長	議案第 18 号「令和８年度補正予算（第５号）案を市長に提案することについて」採決をする。異議はないか。
全委員	異議なし。
丹後教育長	全員賛成で、議案第 18 号「令和８年度補正予算（第５号）案を市長に提案することについて」は原案どおり可決する。
丹後教育長	日程第 5、報告事項に移る。報告 1「寄附採納について」、教育総務課に報告を求める。
近成副課長	《議案書に基づき報告》
丹後教育長	報告 2「後援名義の承認について」、教育総務課に報告を求める。
近成副課長	《議案書に基づき報告》

西田委員	「第 22 回ヘリテージマネージャー大会 in たんば」の内容について教示願う。
近成副課長	ヘリテージマネージャーとは、地域に眠る歴史的文化遺産を発見し、保存し、活用し、まちづくりに活かす能力を持った人材と定義されている。それらの人が集まり、シンポジウム、意見交換会等を企画されている。
山内課長	篠山小学校の改修の際にも、県のヘリテージマネージャーの認定を受けられている方や建築関係者のアドバイスを聞いて改修してきた経緯がある。いろんな場所で開催しておられる大会について、今回篠山小学校を会場として、企画されたものである。
西田委員	開催日が日曜日であり、学校の施設開放になると思うが、使用料はどうなっているのか。
山内課長	申請書では確認ができない。
辻川課長	学校施設の使用は学校長が許可をし、許可書の内容に基づいて、公民館で使用料を減免するかどうか判断をしている。14 日の準備と 15 日の当日の使用許可申請に対して有料で許可書を発行しており、市外料金を徴収する。
丹後教育長	報告 3「小中学校児童生徒の生徒指導等の対応について」、学校教育課に報告を求める。
石井課長	《議案書に基づき報告》
西田委員	9 月の万引き事案について、個人情報に配慮した上で状況を教示願う。
石井課長	小学校に警察から連絡があり、分かったものである。市内のコンビニエンスストアにおいて、高学年児童がお菓子を万引きしていた事実が分かった。現場にて児童本人から万引きの事実を確認し、盗んだ物も返還している。そして、警察から家庭へ連絡し指導も済んでいる。今後も再犯がないように学校としては様子の見守りを続けていきたい。
西田委員	警察からどこへ連絡があったのか。
石井課長	警察からは学校へ連絡があった。
西田委員	小学校児童の生徒指導等件数に関して、対教師暴力の件数が令和 7 年度 6 件であったのが令和 8 年度 9 月末の時点で 11 件であり、多くなっている。生徒間暴力、窃盗万引き、その他（不良交遊・危険遊戯・指導不服従等）、合計件数も昨年度と比較して増加している。また、不登校の件数も昨年度 9 月末の時点で 11 件であったものが 24 件となっている。中学校は昨年度並みの推移である中、小学校の状況について事務局としてどのように考えているのか。また、原因はどこにあると考えているのか。
石井課長	小学校児童の生徒指導件数の増加については、事務局としても憂慮すべきことであると考えている。軽微なものから報告するよう指示していること

	が、増加につながっていると考えている。不登校については、今年度の不登校件数を見比べてみたところ、どの学校も同じぐらいの推移になっている。つまり、30 日で不登校になるので少し早めに 30 日に達した児童が多かったのではないかと考えている。もちろんそれがいいことではないが、新規の不登校児童が増えたというよりも、これまで継続していた不登校の児童の欠席が週 1 回であったものが週 2 回に増えたりしたことで、少し早く件数が上がってきたものと考えている。
西田委員	どんな軽微なものでも報告するよう指導したことで増えたと言われたが、去年はそういう指導をしていなかったということか。また、去年不登校であった子が早い目に休んだから不登校の数が増えたというのであれば、もう一つの視点で、不登校だったが、学校復帰が叶って不登校にならなかった子もあるはずである。そういう見方で事務局が見ていたら、指導することがなくなってしまうのではないか。自身の経験ではこの子どもたちが中学校へ来る中で、何年か後に中学校で問題につながることもあるので、早期に芽を摘んでおくことが大事である。今言われたような認識ではいけないと思う。公式には言いにくいかも知れないが、ある学校で学級経営上うまくいってない学年が多くある中で課題が発生しており、教育委員会としてはこういう指導や支援をしているということを言ってほしい。ものの見方だけでとらえていると、いつまでたっても改善しないのではないか。
小嶋次長	生徒指導上、教育委員会の立場から学校への指導は必ず必要なことであると認識している。これまでから各学校であった細かい生徒指導事案も認知し、報告するよう指導している影響もこの数字の中にあることは事実であり、一端としてお話をさせていただいた。ただ、市内学校の中でいくつか生徒指導上の課題がある学級や学校もあることから、継続的な人事配置や校長の定期的な聞き取りも含めて、指導しているところでもある。全体としてこの数字の変化については敏感に捉えながら、今後も対応、指導を進めていきたい。
西田委員	学校経営指導主事と話をする中で、今の学校の状況を心配していることがここに伝わらないのはおかしいと思う。こういうところで課題があるというのを言ってもらったらいいと思う。今の説明では見方の問題にしか聞こえない。それでは指導や支援につながらないので、そういうことも考えてみてほしい。
丹後教育長	西田委員からいただいたご意見のように、引き続ききちんと指導していく。実際に事態が起きているところについては、学校経営指導主事も含め、市教委を挙げて対応していることは間違いない。子どもたちの状況をしっかりとつかんで改善に努めていきたい。
丹後教育長	報告 4「令和８年度１０月小・中・特別支援学校定例校長会について」、学校教育課に報告を求める。

石井課長	《議案書に基づき報告》
遠山委員	Bプラスになっても、勤勉手当の成績率の加算はないと言われたが、Bプラスにする目的や背景は何かあるのか。
石井課長	Bの幅が広く、本当に自分の頑張りが評価されているのか見えにくいという意見がこれまでから上がっていたため、BをBプラスとBに分けることになったものである。
遠山委員	それなら、Aの優秀につけて勤勉手当をあげたらよいと思う。Bが広すぎることが問題なのであれば、Aの方がモチベーションも上がるので、Aをもう少し広くしてAに上げて、Bマイナスは Cにするのはどうか。
山内課長	市全体の仕組みとして、「特に優秀」のSと「優秀」のAが勤勉手当に加算、逆に「不良」のCと「著しく不良」のDが減額となり、総額が定まっている中で、どんどんAにしていくとCを増やさなければならないということがあり、このような評価の形になっている。 一方で、あまりにもBが多い中、頑張っていることが評価されてないのではないかという声があったことから、給与反映まではいかないが、頑張っていることをBプラスとして評価することにより、少しでもやりがいにつなげられるよう制度改善されたと認識している。
遠山委員	モチベーションややる気の底上げとして可視化させるためだけにBプラスとするのであれば、あまり効果的ではないのかなと思う。であれば、面談の中ですごく評価していることやAに近いBを付けていることを伝えるだけで改善されるのかなと思う。本質的にはまた見直されてもいいのかなと感じた。
山内課長	ご意見ありがとうございます。市総務課にもそうした意見があることを伝えるとともに、学校長だけでなく我々もそうした意識を持って会計年度任用職員に対して面談をする中で、組織力アップにもつなげていければと考える。
西田委員	今までは会計年度任用職員にはなくて、新たに入ったから今回説明されたのか。
小嶋次長	昨年度も会計年度任用職員の評価について報告している。今回新たにBプラスが付け加わって、より人材育成に重点を置き現場のニーズにも応えていくという意味合いもあり、報告させていただいた。
西田委員	正規職員にも評価制度がある中、なぜ会計年度任用職員だけ丁寧に説明されるのかと思う。それであれば、正規職員の評価制度についても説明されたらいいのではないかと思った。
小嶋次長	これまでから県費の人事評価育成については、県の評価項目やシートによって、評価をしている。これまでから市の会計年度任用職員の評価については定例教育委員会で報告していた前例を確認した上で、特に今回Bプラスも付け加えたことを踏まえて報告させていただいた。 今後この制度を定例教育委員会で報告するかどうかについては検討して

	いきたい。
西田委員	遠山委員が民間の視点で言われたことは、本当に大事であると思う。公務員の人事評価がどうあるべきかというのは、法的に決まっているものでやらないと仕方ないが、総額の話もあり民間とは少し違うが、それだけに寄ってもいけないというところを感じた。
丹後教育長	報告５「令和８年度全国学力・学習状況調査（４月２３日）の結果について」、教育研究所に報告を求める。
﨑田所長	《議案書に基づき報告》
遠山委員	興味深い資料である。全国で平均点が高い自治体と、逆に低い自治体があると思うが、可能であれば教えてほしい。また、その高い自治体はなぜ高いのか、低い自治体はなぜ低いのか。そして、丹波篠山市が平均値になっていることも、全て原因と結果があると思うので、見解があれば聞かせていただきたい。
﨑田所長	私も学校訪問で中学校の英語の授業を見た中で、本市の平均正答率が全国と同等になる理由としては、一つは学習を習熟度別に分けて行っているところにあると考えている。課題のある生徒は基礎的なレベルのクラスで、ある程度基礎的な学力がついている生徒は発展型のクラスというように、2クラスに分けて学力を育成している。また、中学3年生においては今後放課後学習も行っていくと聞いており、そうした学校の取組も学力向上につながっているのではないかと考察している。
小嶋次長	全国学力学習状況調査の自治体ごとの数値は公表されていない。この学力調査の結果で測れる学力というのは、本人の学ぶ力の一部であり、自治体間競争を激化させてしまう懸念もあることから、元々の制度設計の段階から自治体ごとの数値については公表しないこととされている。ただ都道府県ごとの数値は公表されており、東北地方などは結構高い数値になっているが、それはやはり学校全体の中で様々な点数に反映されるような取組をされているところがあるのかなと思う。
西田委員	新聞で速報が発表されたときに、毎年兵庫県がどの辺か気になって見ている。今年の新聞の総評では、昔のような差が小さくなってきたということが書いてある。今、次長がおっしゃったように、北陸や東北は10ポイント以上高くて、経済的に苦しいところは低い。ただ、このテストの目的はそういう格差を教育施策でどのように是正していくかという一面もあったわけである。それがどういうことか分からないが、全国的に見るとその差がだんだん縮んできて、今年は東北、北陸だからと言ってダントツに良いということではなくなっているとの総評を読んだが、そうした認識でよいか。
﨑田所長	ご認識のとおりである。
丹後教育長	世界的な調査でも、日本の学力は読解力を始め上位を維持しているという

	結果は出ている。点数だけで一喜一憂するのではなく、どう対応していくのか、どこに課題があるのか等に対応していくことを大事にしていきたい。
丹後教育長	報告6「教育長報告」について報告する。 前回の定例教育委員会以降のスケジュールについては12～13頁に記載している。部活動地域展開の説明会を中学校区ごとに5か所で実施しており、10月26日に丹南地区での説明会に参加した。たくさんの方が来られ、ご意見をいただき、関心の高いことが分かった。また、27日の兵庫県都市教育長会議でも部活動の地域展開について議題を提案し、他市の意見を聞いた。コベカツや姫カツは地域展開を何年までに実施するかを明確に示しているが、本市では平日の地域展開について明確に示せていない中、市民の皆さんに不安な思いを抱かせていると思うので、説明会を実施している。交通機関が少ないところでは送迎が課題であり、保護者の送迎に頼らざるを得ないという自治体が多いが、中にはタクシーやバスの活用、補助金を考えている自治体もある。現時点では、検討中の自治体が非常に多かった。また、平日の地域展開をする時に、地域クラブ指導者は放課後の16時や17時の時間帯にはなかなか行きにくいがどうするのかという質問もあった。その中で、学校の施設を使った子どもたちの活動に先生が関わる場合もあれば、保護者が見守りという形で関わる場合もあるという自治体もあった。これから検討する自治体が一番多いが、吹奏楽などではオンラインを検討しているところもあった。 10月の校長会では、長月会議の一般質問に対する私の答弁について、みんなで共有して進めていこうということで紹介した。 質問1の谷口元教育長が「郷友」に寄稿された「少子化には学校の統廃合しかないだろう」とのご意見についてどう思うのかという質問に対し、国や兵庫県教育委員会の指針にもあるとおり、「各市町における学校規模の適正化に向けた検討は、統廃合もしくは存続のいずれかのゴールありきで、行政が一方的に進めるものではない。」という考えを踏まえていく。この夏に国が出した方針では、基本の枠組みは変わらないが、さらに、一つの市だけではなく、近隣の市町とも一緒になって統合を考えていく「広域化」、教育委員会だけではなく市長部局や市全体として考えていく「総合化」、あるいはGIGAスクール等が進み、今までできなかったことでもできるという状況もある中、現代的な動きも見て考えるという「現代化」が新たな視点として付け加えられている。また、再質問で、「少人数・小規模校が増えているから、小学6年生の全国学力調査で全国平均よりも7～8%低いのではないか。」と言われたが、そういうことではないと思っている。そのことは、近畿都市教育長会議で話題にもなり、和歌山県田辺市の教育長が発表で、少人数の方がきめ細かく教えられ、一人一人を丁寧に見ていけるので、全国の学力学習状況調査の点数が高いと言われた。学校は地域の核であり、避難の拠点にもなるとともに、統合したとしても終わりがないので、財政的に難しくなれば仕

	方ないところもあるが、できる限り今の状況を続けるという話をされた。校長会では、テストの点数で測れる学力は生きる力の一部であり、大事な基礎基本であるが、それだけでなく、意欲、協調性、自制心など点数で測れない非認知能力も大事にしていくことを、本市では進めていることを話した。また、中学校では全国平均と同程度か若干上回る結果が出ていることも説明し、どこに課題があるのかを見てしっかり指導していくことに力点を置いていることを話した。 　質問事項２の給食費の無償化については、子どもが喫食できないご家庭に給食費相当額の給付を来年４月から実施していく。ただし、不登校で喫食できない場合に、給付金を受けるために給食を停止するという選択が増えることがないように丁寧に説明していくことを校長たちに呼びかけた。 　質問事項３部活動の地域展開について、市長は、部活動は生徒が成長する大変良い機会であるので、指導員の配置等どのように地域展開していくのか考えていくと答弁している。皆さんの意見を聞く機会を設けるため協議会を設立する旨を市長が答弁され、準備を進めているところである。 　質問事項４の「まず受け止める」不登校支援について、お腹が痛い等の不登校の最初のサインを大事にし、気をつけていこうとの提案があり、初期の段階から保護者の不安を受け止めるためパンフレットの作成を進めている。 　以上で、本日の審議は全て終了する。 　これをもって、第９回定例教育委員会を終了する。